

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口は約538万人、面積は83,424km²で都道府県の中で最も広く、美しい自然環境や良質で安全・安心な食など様々な価値と強みを有している。



取組ビジョン・計画・体制

2030年のあるべき姿

世界の中で
輝きつづける
北海道



「2030年のあるべき姿」の実現に向けた優先課題

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

特徴的な取組の概要

＜北海道の主な取組＞

「北海道SDGs推進ビジョン」の策定(2018年12月)

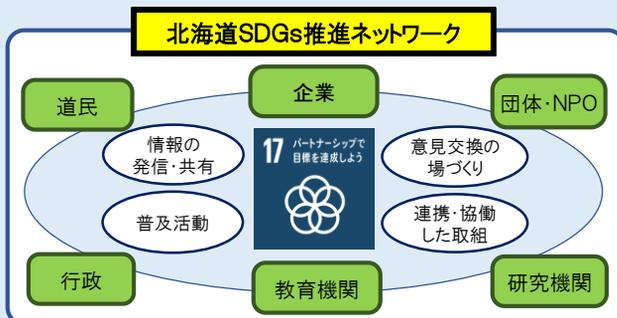
道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針として策定した「北海道SDGs推進ビジョン」に沿って、北海道全体でSDGsの推進を図る。



「北海道SDGs推進ネットワーク」の運営

多様な主体の連携によるSDGsの推進に向け、「北海道SDGs推進ネットワーク」を運営。

【参加団体数 179(2018年12月末時点)】



【ネットワークHP】

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/network.htm>

世界の中で
輝きつづける北海道



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口約196万人を有する北海道の中心都市。豊かな自然や魅力あふれる食を求め、年間約1300万人の観光客が国内外から訪れる。



取組ビジョン・計画・体制

「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPURO』」の実現に向け、寒冷地における環境都市の世界モデルの構築を目指す。

○ 未来を想う
Think Green
環境首都・SAPPURO

特徴的な取組の概要

多くの資源やエネルギーを消費する都市において、市民の持続可能な消費行動はSDGs達成に不可欠である。札幌市では、持続可能な消費の仕組みであるフェアトレードを普及するため、世界2,100都市以上、国内4都市が認定されている「フェアトレードタウン」の2019年春の認定に向けた取組を推進している。

11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口が増加している5千人のまち。「住民参加」と「情報共有」によるまちづくりを実践。観光業と農業が主産業。世界有数の

パウダースノーに代表される豊かな自然環境を守るまち



取組ビジョン・計画・体制

環境を住民自らが守り、資源と経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築



特徴的な取組の概要

SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口：3,400人（平成28年4月現在）
面積：644.2 km²
土地利用割合：山林 91%、農地 5.5%
主な産業：林業、林産業、農業
気候：夏+30℃以上、冬-30℃以下



スーパージャパンオリンピック
獲得メダル数6個



住民の80%が中心市街地に居住



伐採された枝葉を蒸留し、エッセンシャルオイルを作成。

フブの森のURLはこちら⇒



取組ビジョン・計画・体制

■2030年における下川町のありたい姿【下川版SDGs】を策定

- ✓地域住民が中心となり策定
- ✓2018年度は実現のための計画を策定
- ✓実現に向け多様な人々が連携して取組
- ✓指標(しもかわSDGsインディケーター)を設定し進捗管理

■2030年における下川町のありたい姿【下川版SDGs】 Goal1~7



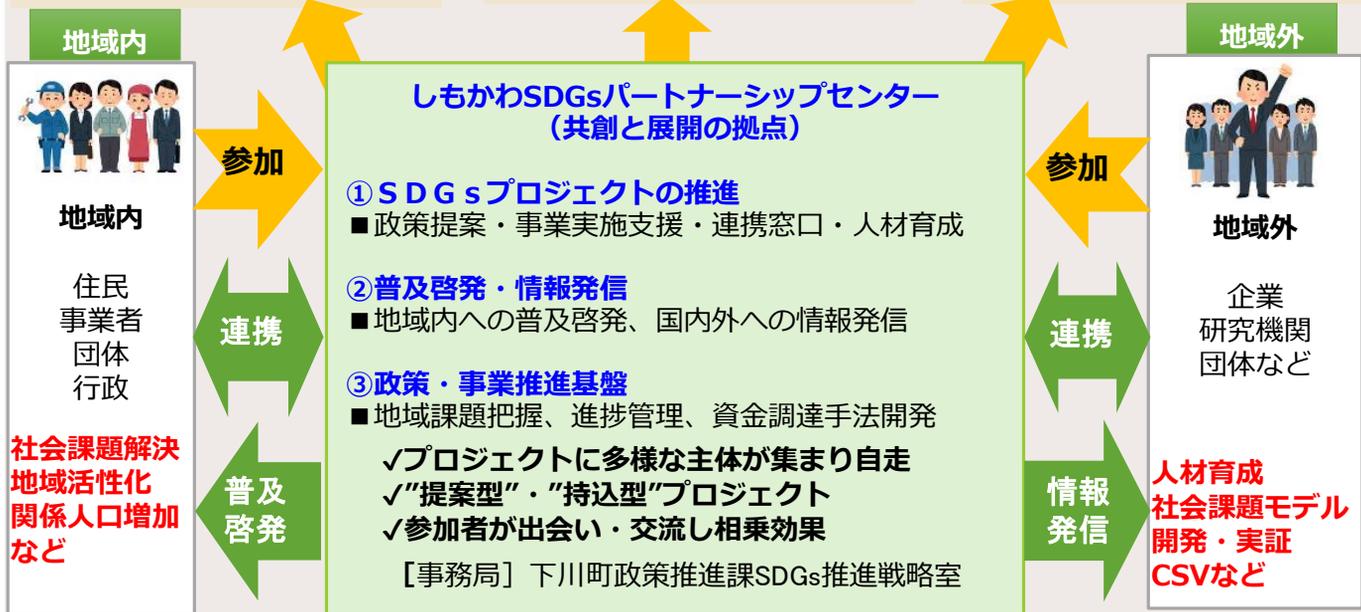
特徴的な取組の概要

■しもかわSDGsパートナーシップセンター

①2030年における下川町のありたい姿の実現

②自治体SDGsモデルの国内外への発信と展開

③企業や団体のサステナブルな取組への協力



■2030年ビジョン(下川版SDGs)の実現に資するプロジェクト

三井不動産(株)

持続可能な地域社会創造に係る包括連携協定 (2017.7.29)



吉本興業(株)

SDGs推進における連携協定 (2018.7.2)



地球環境戦略研究機関(IGES)

SDGs推進等に係る協力協定 @環境事務次官室 (2018.1.26)



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- ・人口:40,121人
- ・面積:101km²
- ・主な産業 漁業、農業、観光業
- ・地域の特性 日本三景松島に位置する奥松島やブルーインパルスが所属する航空自衛隊松島基地を有する。仙台市まで車で30分のベッドタウンとなっている。

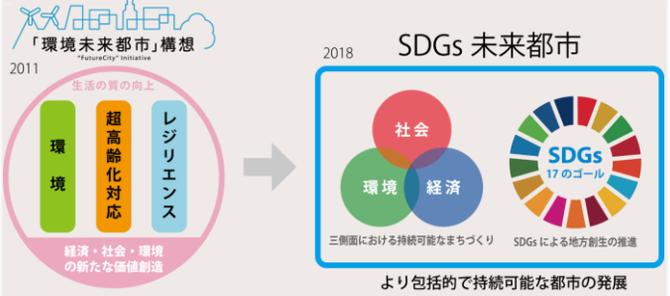


■ 迫力のあるブルーインパルス航空ショー

■ 皇室献上海苔

■ ミネラル豊富な牡蠣

取組ビジョン・計画・体制



東松島市が目指す2030年のあるべき姿は「全世代に住みよいまち」

市民協働のまちづくり、レジリエンス都市を土台として、子ども、若者、高齢者全てにとって暮らしやすいまちを目指す。



特徴的な取組の概要



森の小学校と復興の森

地域本来の自然生態系の中で子供を育む「森の学校」プロジェクト。校舎と体育館はともに県内初のオール木造であり、東北地方の無垢材を使用。校舎周辺の森は子ども達が遊べるように整備。自然環境を存分に活用した教育プログラムを実施。



SDGs勉強会・ワークショップ

各自治会代表者や市民の方を対象に、SDGs普及啓発のワークショップやカードゲームなどを実施。また市報で特集など、SDGsの理解を深めてもらうための取組を実施中。



地域新電力とスマート防災エコタウン

エネルギーの地産地消を通して、地域経済の活性化を促す取組を実施。同時に、災害時にも対応できるよう、発電・受配電設備を市で所有・管理するエリアを整備。自立・分散型エネルギーシステムによりレジリエンス都市の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口26,475人、面積
1,093.56km²。角館の武家屋敷
と桜、日本一深い湖「田沢湖」、
玉川温泉や乳頭温泉郷など、
多くの資源を抱える観光地。



取組ビジョン・計画・体制

近未来技術の導入による農業
生産の向上、温泉を活用した
ヘルスケア産業の創出と観光
振興により、「小さな国際文化
都市」をめざす。



特徴的な取組の概要

東北大学大学院環境科学研究科との連携により、廃アルミニウム
を利用して、強酸性・高温の玉川温泉水から恒常的に水素を生成、
貯蔵するシステムを構築し、「地産地活」型の水素エネルギー活用
の基盤技術を確認する。

また、農業分野でのIoT、ドローンの活用を推進し、高齢化している
就農者の利便性の向上、農業生産性の向上を図るとともに、仙北
市に適した農業IoTのビジネスモデルを構築する。



※本事業が目指すゴール:



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

山形県飯豊町は最上川上流の扇状地に稲作地帯が広がる総面積329.41km²、人口7千人余りの農山村である。



屋敷林を構えた住宅が散在する田園散居集落景観

取組ビジョン・計画・体制

多様な主体と連携し、地域資源を活用した新たな「手づくりのまち」を推進し、農山村での新たな価値の創出を目指す。

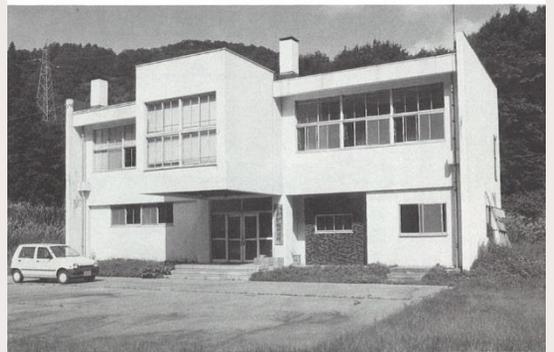


まちづくりの当初から住民参加の地域づくり計画を策定

特徴的な取組の概要

①農村計画研究所の再興

昭和49年、町立として初めて設置された農村計画研究所の機能を再整備し、人口減少化における農山村の新たな価値や機能を示す自治体モデルを構築する。



昭和59年設立当初の農村計画研究所

②バイオガス発電の推進

米沢牛の主生産地である本町で、家畜排せつ物を活用したバイオガス発電を通じ、米沢牛の生産振興を推進するとともに、液肥の利用など循環型社会を推進する。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要



面積約284km²、人口約24万人。

筑波研究学園都市に集積した最先端の科学技術と、**筑波山**をはじめとする恵み豊かな自然が調和するまち。

取組ビジョン・計画・体制

持続可能都市ビジョン (2030年の都市像)

- 1 包摂都市
- 2 人材都市
- 3 科学技術都市
- 4 共創都市



世界のあしたが見えるまち。
TSUKUBA

世界の共通課題を解決するモデル都市を目指す。

特徴的な取組の概要



子どもの貧困を重要課題と捉え、平成30年度に「こども未来室」を専門部署として新設。学習支援及び居場所づくり等を推進するため「つくば市こども未来プラン」を策定中であり、部局横断会議や、有識者・保護者等の意見を通し、こどもを取り巻く多角的な視点から施策を検討している。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:9,183,257人
(東京について全国第2位)

面積:2,415.81km²

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

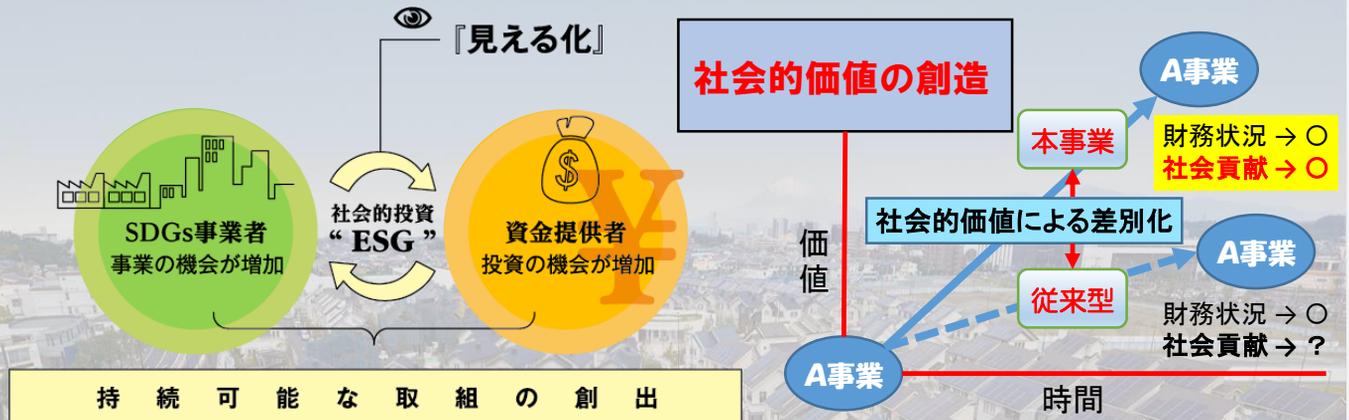
取組ビジョン・計画・体制

「いのち輝く神奈川」に向け、総合計画とSDGsを一体的に推進



特徴的な取組の概要

SDGs 社会的インパクト評価



具体的プロジェクトからSDGsへ

かながわプラごみゼロ宣言 ~クジラからのメッセージ~

プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止や回収に取り組み、**2030年までに、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックをゼロを目指します。**



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:約374万人、面積:約435km²
住宅数:約158万戸、世帯数:約167万世帯
事業所数:約12万事業所
主な産業:サービス業、卸・小売業

製造業



取組ビジョン・計画・体制

「SDGs」と「パリ協定」を踏まえた計画
◆横浜市中期4か年計画(2018~2021)
◆横浜市地球温暖化対策実行計画

ビジョンの共有



特徴的な取組の概要

ヨコハマSDGsデザインセンターによる事業展開、ネットワーク構築



◆横浜市と共同事業者(2018年11月に決定)による創設・事業実施

大都市モデル創出に向けた
試行的取組の実施

環境・経済・社会的課題の同時解決を
目指した取組を、課題と場所を設定し実施

試行的取組の一例:

女性が働きやすく、活躍できるまちの実現に向けた
ショートタイムテレワーク※実証実験

(ソフトバンク株式会社と連携・実施)

平成31年1月:包括連携協定締結、3月~:トライアル開始予定

※ショートタイムテレワークとは:
少子高齢化に伴う人材不足を補い、多様な人材の活躍を促進することを目指す、新しい雇用・就業の在り方です。労働意欲があり業務の遂行に支障がなくても、生活上の制限によって、就労機会を得ることが難しい方や、自分の能力を生かして働ける職場が近くない方などが、自宅でパソコンやスマートフォン、タブレットなどを活用し、時間や場所に縛られない働き方を実現することを目指しています。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

面積: 39.67km²
 人口: 172,258人(H30.12.1)
 歴史遺産や自然を身近に感じることができるスポットとして年間2,000万人以上の観光客(延入込観光客数)が訪れるまちである。



取組ビジョン・計画・体制

市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げて改定するとともに、作業過程に積極的に市民参画を取入れ、計画を実現するため共創の仕組みづくりに取り組む。



特徴的な取組の概要

先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、交流し、さらに歴史と文化を継承する場(地域資本)として改修・整備する。また、それらが利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。さらに、広く取り組みを発信することで、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。

環境



昭和初期建築の歴史的建造物
 立派な門構え・豊かな緑・伝統的な建造物は地域のランドマーク
 茶室・能舞台を備えた「旧村上邸」は鎌倉の保全すべき環境そのもの

保全のための
財源確保

歴史・文化の
大切さを知る

経済



働く場としての機能
 サテライトオフィスの誘致など新たな企業誘致のモデル
 クリエイティブな人々の交流により新たな価値創造
 新たなワークスタイルの提案

職住近接により
地域にコミット

社会



地域コミュニティの拠点
 伝統芸能・文化活動の継承の場としての機能
 子育て支援・世代間交流の場
 エリアマネジメントの取組み

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:418,686人 (H27国勢調査)、面積:1,241.77km²、海拔0mから標高3千m級の立山連峰までの自然豊かな多様な地形



立山連峰



ますの寿司



ホタルイカ

取組ビジョン・計画・体制



特徴的な取組の概要

LRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成



自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成



IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成



コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進



SDGsの関連ゴール



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- 人口: 14,609人(H30.3.31現在)
市制施行時38,157人(S29)
- 世帯数: 6,208世帯
- 高齢化率: 約47%
- 面積: 247.20km²



取組ビジョン・計画・体制

「SDGs未来都市」珠洲では、豊かな地域資源と最先端の科学技術や芸術などを融合し、日本一幸せを感じられる持続可能なまちづくりを目指す。



特徴的な取組の概要

産学官金のプラットフォーム機能を持ち合わせ、地域課題を解決するためのワンストップ窓口となる「能登SDGsラボ」を運営し、大学側の研究シーズと企業側の様々なニーズをマッチングさせ、一次産品等の付加価値向上や新たな商品開発等に至るまでのコーディネーションを担い、地域経済の活性化に寄与させる。

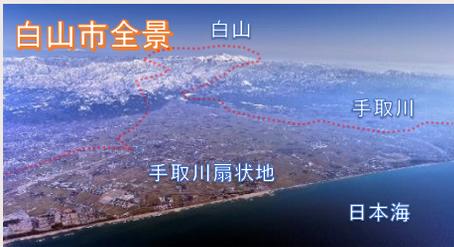


2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

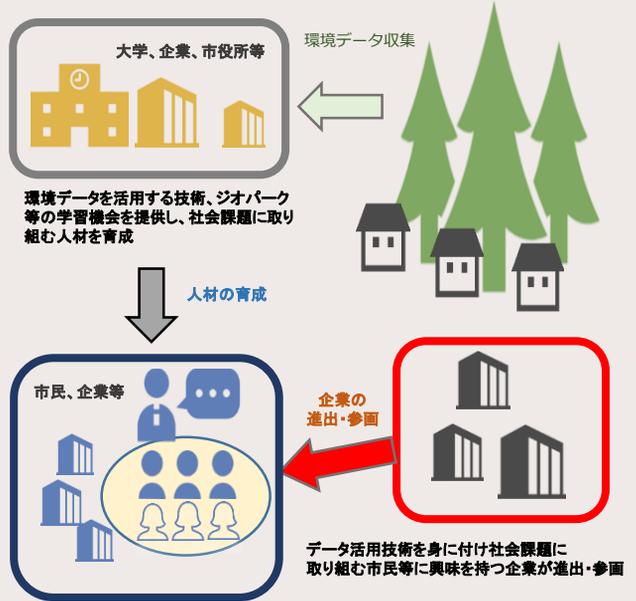


自治体の概要

石川県内最大の面積と、日本3名山の一つ「白山」の山頂2702mから日本海までの大きな標高差を誇り、「山・川・海」の豊かな自然に恵まれている。



取組ビジョン・計画・体制



特徴的な取組の概要

白山市は、山間部を拠点とし、産学官民連携のもと、環境に調和した持続可能な経済発展や豊かな生活の実現に向けて、昨年11月に、金沢工業大学と(株)NTTドコモ北陸支社と「持続可能な開発目標(SDGs)における5G・ICTの利活用推進に関する連携協定」を締結した。

本協定の締結を機に、高速大容量第5世代(5G)の移动通信システムや情報通信技術を活用し、自然環境のデータなどを収集・分析、データ分析に精通した人材の育成につなげていく。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- 人口 約209万人
- 面積 約13,600km²(全国4位)
有数の**山岳高原都市**
- 全国有数の**健康長寿県**



▲ボールウォーキング

取組ビジョン・計画・体制

県の総合5か年計画を
SDGsの行動計画として策定

【基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州

『**学びと自治の力**』
を推進エンジンに
取り組む



特徴的な取組の概要

【**NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム**】

中小企業のSDGs認知度は16%程度(関東経産局調べ)

- 地域企業・中小企業でのSDGsの普及や、SDGs達成を通じた稼ぐ力の向上に向けて、関東経済産業局との協働により、多様なステークホルダーが参画するコンソーシアムを形成
- **長野県SDGs推進企業登録制度(仮称)**を創設し、SDGs経営に取り組む地域企業をプレイアアップ(H31~予定)

NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム



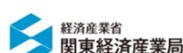
県内のステークホルダー

経済団体、地域金融機関
長野県立大学、長野県

有識者



連携



関東経済産業局

域外企業・関係団体

SDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法を検討

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

海あり、山あり、川あり、恵まれた立地・気候風土

面積：1411.82km²
人口：約70万人



日本の中心に存在！

豊富な食材と美味しい水



取組ビジョン・計画・体制

まちづくりの5大構想

世界に存在感を示す3つの都心づくり



生活の質を高める2つの仕組づくり



SDGsを5大構想に組み込む



特徴的な取組の概要

★ 総合計画にSDGsを組み込む

- ・総合計画の「5大構想」にSDGsを組み込んで推進。
・SDGsを通じて「市民生活の質の向上」と「世界水準の都市」を目指す。

○ 田辺市長 国連ニューヨーク本部でSDGsの取組をスピーチ



- ・静岡市の取組が国連で高く評価！
・今後国連を通じて世界に情報発信！

○ 「SDGs未来都市」に選定

- ・日本における「SDGsモデル」となる先進都市「SDGs未来都市」29都市の一つに選定。

○ 「SDGsハブ都市」に選定

- ・世界に向けて情報発信を行う国連の「ハブ都市」アジアで初めて選定！
・SDGs都市として、世界・日本を先導！



★ オール静岡でSDGsを推進



市民が自分事としてSDGsに取り組むことが何より大切。産・学・官の「ALL静岡」でSDGs認知度の拡大を目指す。



・静岡青年会議所(JC静岡)では、市内の中学校に特別授業を実施。



・常葉大学では、市内企業へのSDGs啓発方を調査。



・あさひテレビまつりに静岡市と市内企業が合同出展。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- ・人口: 804,931人 (H30.12.1時点)
- ・市域面積: 1,558.06km²
- ・主な産業: 輸送用機器等
- ・主な名産品: 楽器、バイク、自動車、うなぎ、みかん等



取組ビジョン・計画・体制

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

温暖な「国土縮図型都市」	進取の気風「やamaiか精神」	多様性と共助にあふれた社会
--------------	-----------------	---------------

最高のサンドボックス	×	旺盛なチャレンジ精神	×	多様な組み合わせと連携
------------	---	------------	---	-------------

2030年のあるべき姿

「高める」、「活かす」、「認め合う」など
浜松市総合計画で示した「1ダースの未来」(理想の姿)

特徴的な取組の概要



FSC認証を活用した持続可能な森林経営

市町村別FSC森林認証取得面積 **45,131ha** **全国第1位**

FSC-COC認証取得者数 **79事業者**



持続可能な森林経営の推進
 ○適切な森林管理
 ○森林施業等の低コスト化
 林業・木材産業の成長産業化
 ○森林組合や木材関係事業者等の雇用創出・拡大

天竜材の利用拡大
 ○住宅・非住宅への積極利用
 ○公共物件の木質化



浜松版スマートシティの実現

市町村別太陽光発電導入容量

424,100kW **全国第1位**

○地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入
 ○スマートコミュニティの創出



多文化共生社会の実現

外国人住民数 **24,336人**

○外国にルーツを持つ子供たちへの教育支援
 ○学齢期を過ぎた外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援

○インターカルチュラル・シティ・ネットワークに

アジアの都市として初めて加盟



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:42万5259人

面積:918.32km²(7割森林)

【主な産業】自動車製造業



取組ビジョン・計画・体制

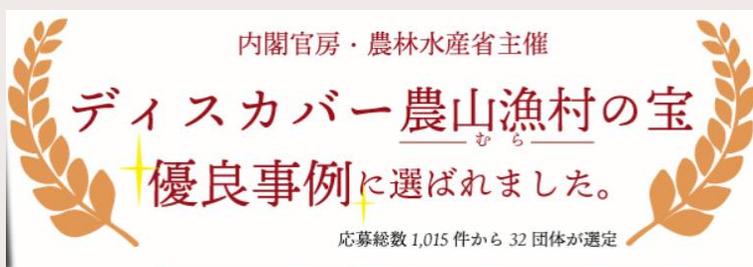
都市と山村をつなぐプラット
フォームを中心に市域全体を
実証フィールドとして活用し、
地域課題の解決を図る。



特徴的な取組の概要

事業名:いなかとまちの交流コーディネート事業

目指す姿:まちの企業と豊田市の山村が支えあい豊かになるミライ



企業×地元高校×獣肉加工施設 = とよた里山猪肉カレー

おいでん・さんそんセンターが企業と山村課題・地域資源をつなぎ、
コーディネート。社員の農業研修をきっかけに、3者が共同開発し、
猪肉カレーを販売。「つながり」が新たな価値や製品を創出。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- ・人口50,303人
- ・市全域が伊勢志摩国立公園
- ・G7伊勢志摩サミット開催地
- ・御食国と呼ばれてきた歴史



取組ビジョン・計画・体制

“御食国”として志摩市に引き継がれてきた持続可能な食文化を軸として、豊かな自然環境の保全、伝統的な産業・文化の継承、地域の食文化を活用した観光振興などの取り組みを統合的に進める。

特徴的な取組の概要

【環境】



沿岸域の豊かな生態系

を保全するため、干潟・藻場の再生や漁業者による主体的な水産資源管理、里山の利用を推進する。



プール制の導入や自主的な資源管理などによる持続可能な漁業を推進

【社会】



伝統的な農林漁業の価値

を国内外に伝えていくために、文化遺産や農業遺産への登録を推進する。また、サステナブルシーフードなどの普及啓発を展開する。



サステナブルシーフード啓発イベント



食文化を学ぶツアーの実施

【経済】



持続可能な漁業や農業などの

産業や食文化を体験し、その価値を理解できるような学びのツアーを、さまざまな関係者と連携して推進する。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

堺市は、人口約83万人、面積149.82km²の南大阪の中核的都市である。百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録をめざしている。



取組ビジョン・計画・体制

悠久の歴史に根ざした「自由と自治」の精神を礎に、『誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち』の実現に向けて取り組んでいる。



特徴的な取組の概要

堺市では、総合計画である『堺市マスタープラン』のリーディングプロジェクト「堺・3つの挑戦」をはじめとする様々な取組を進めており、引き続き、SDGsの視点を持ちながら、これらの取組を推進していく。



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

- ・位置：紀伊半島の中心部
- ・人口：3,306人(H31.1)
- ・面積：672km²
(日本一広い村)
- ・特徴：村の96%が森林で、ほとんどが急峻な地形。主産業は、豊かな森林資源を活用した「林業」と、熊野古道や温泉などの歴史・自然資源を活かした「観光」。

取組ビジョン・計画・体制

林業：6次産業化の更なる推進



観光：ニューツーリズムの強化



特徴的な取組の概要

十津川村では、林業6次産業化の更なる推進を図るとともに、持続可能な森林保全について構想の策定を行っている。併せて、見る観光から体験(体感)する観光への転換として、そのフィールドを森林へ求める取り組みを行っている。

林業

村の森林再生を第一目標として、近視眼的な採算にとらわれない木材の多目的利用を積極的に促す林業6次産業化のしくみを確立します

- 森林再生プロジェクト
- 林業6次産業化プロジェクト



観光

村の森・川・温泉等の自然環境や、神秘性のある秘境を活かして旅人を招く方策を確立します

- 十津川温泉郷を回遊できる温泉街づくりプロジェクト
- 十津川の自然体験型観光の確立プロジェクト
- 村民“おもてなし”型観光確立プロジェクト



適正な間伐による森林の再生



十津川材の遊具(天王寺公園でのPR)



森林植物公園でのシャクナゲ花摘み体験



世界遺産を活用したトレイルランニング

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

岡山市は72万人の人口と約790km²の市域を有する、温暖で恵まれた自然環境と質の高い都市機能を備えた「住みやすさ」が魅力の都市です。



取組ビジョン・計画・体制

これまでの保健・医療分野の蓄積や地域に根差したESD活動の成果を活かし、誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちの実現を目指す。



特徴的な取組の概要

〈地域の健康づくり〉

ESDを活用して地域全体を健康に

⇒ 健康教育推進プロジェクト



〈実行する健康増進〉

新たな健康づくりサービスの創出や健診データ等の活用

⇒ AIを活用した健康見える化事業

⇒ SIBを活用した健康ポイント事業



〈健康、そして活躍〉

健康な市民が生きがいを持って活躍でき、誰もが就労や社会参加できるまちに

⇒ SIBを活用した生涯活躍就労支援事業



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:45,676人(2019.1.1)

面積:約828km²(岡山県一広い)

主な産業:農林業、酪農業

年間売上約
24億円と順
調に稼働して
いる真庭バイ
オマス発電所

取組ビジョン・計画・体制

このまちで共に生き、共に創り、
共につなぐ

～子どもたちの未来のために～

SDGsの視点から真庭への誇りを再
認識し、また、未来を担う子ども達に
バトンタッチできる暮らしと仕事を創っ
ていく

特徴的な取組の概要

(1) 未来を担う人づくり事業

地域への誇りと世界への視野、未来への希望を持った若者を育
成するため、「食」をテーマにした取組を実施

(2) SDGs未来集落形成モデル事業

地域への誇りと次世代につながるむらづくりの機運を醸成してい
くための取組を行う

(3) 持続的発展に向けた将来目標策定のための基礎調査

①京都大学こころの未来研究センター及び日立京大ラボと連携
し、AIを活用した真庭の将来モデルの検証を実施②持続可能な地域社会総合研究所と連携し、地域の豊かさを
「見える化」する取組「21世紀の石高調査」を実施

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口： 約282万人(H30.10現在)

面積： 約8,477km²

特徴： 史上初の被爆都市



取組ビジョン・計画・体制

マルチステイクホルダー・
パートナーシップ連携により
SDGs達成へ貢献

平和の取組を生み出すプラットフォーム
広島構築

ビジネスセクター
のSDGsへの
参画の促進

平和・SDGs貢献
人材育成強化
プラットフォームの
形成

特徴的な取組の概要

○ビジネスコンテスト

国際平和のための世界経済人会議(1回/年)において、
SDGsビジネスの創出に向けてコンテストを実施



SDGs Business Contest



Best award: ECO SYSTEM inc.

○県内企業のSDGsビジネス発掘集

大学生が県内企業を訪問し、SDGs取組について記事にして紹介



○(将来像) SDGs起業家創出エコシステムの構築



マルチステイクホルダーを取り込み、起業支援を可能にする

Webプラットフォームを構築予定

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口約17万人。花と彫刻に彩られた市街地と、海と緑豊かな自然が調和するまち。産官学民が一体で公害を克服した歴史を持つ。2021年には、市制施行100周年を迎える。



取組ビジョン・計画・体制

5つのまちづくりのテーマ



特徴的な取組の概要

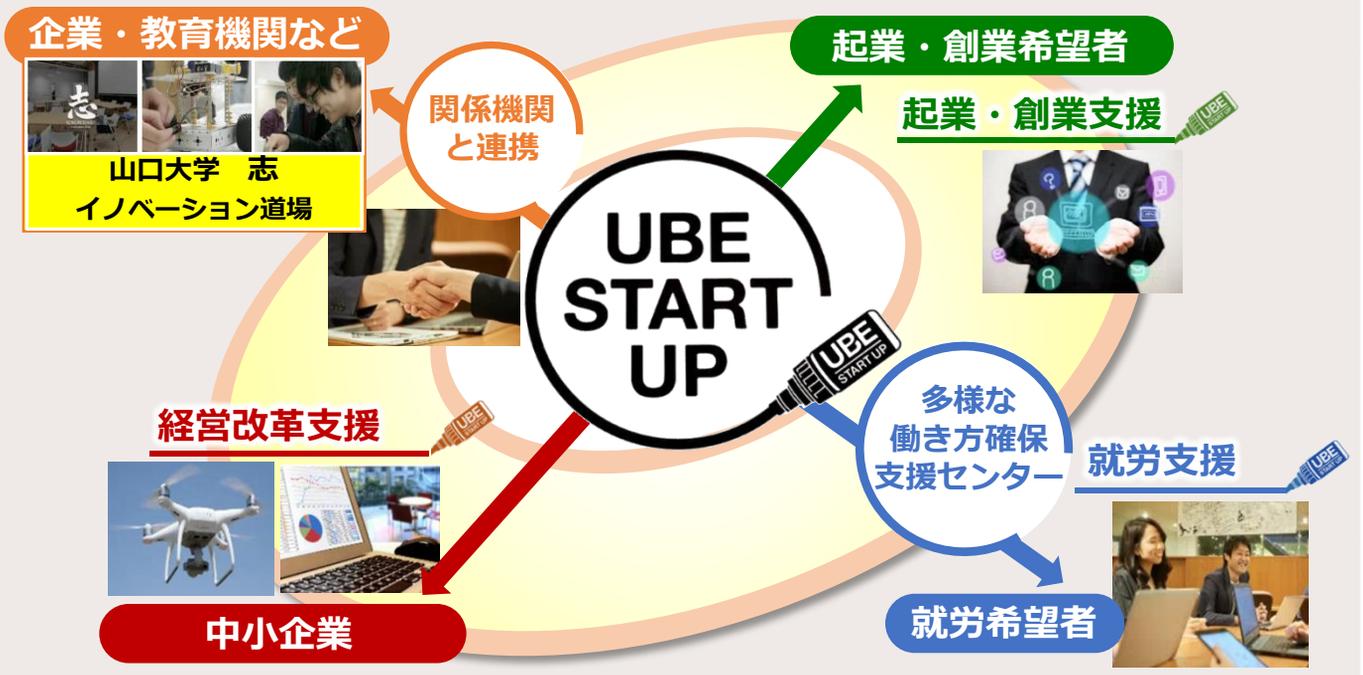
「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs



超スマート社会『Society5.0』の実現
テクノロジーで“希望あふれる未来”を築く

イノベーション発信拠点『UBE START UP』を中心市街地へ設置

- AI・IoT導入による経営改革支援
- ICTを活用した起業創業支援、就労支援
- 持続可能な開発を担う「人財」の育成



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

人口:1,547人
 高齢化率:51.84%
 面積:109.63km² 森林:88.4%

①ごみのない社会を目指した
 「ゼロ・ウェイスト施策」



・いろいろ



②高齢者が年商1,000万円!?
 和食料理のつまものの販売

取組ビジョン・計画・体制

「いろいろ山構想」

町内の農業・林業・商工業の担
 い手が集まり、継続的に経済・
 人・地域資源が循環できる仕組
 みづくり(2015年9月策定)



特徴的な取組の概要



人と自然をつなぐ彩り豊かな山に

葉わさびの林間栽培に挑戦!!

杉や檜を寒冷紗代わりに

「林業と農業のハイブリット」

虫に食われた葉っぱは
 地元小学生が商品化!!

地元農家の協力のもと

少しずつ

少しずつ

自分たちの手で作成中!

- ▶ 農業試験場として
- ▶ 地元小中学校の授業として
- ▶ 大学の授業として
- ▶ 企業の研修場として
- ▶ 商品開発場として
- ▶ ヘルスツーリズムとして

終わらない里山づくりをともに始めよう

ゼロ・ウェイストが住民に根づいた町



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

◎ 人口：94万6,973人

◎ 面積：491.95km²

※人口および面積 2018年6月1日現在



取組ビジョン・計画・体制

「真の豊かさ」にあふれ、
世界に貢献し、信頼される
「グリーン成長都市」

《経済》
「人と環境
の調和によ
り、新たな
産業を拓
く」

《社会》
「一人ひと
りが行動し、
みんなが輝
く社会を拓
く」

《環境》
「世界のモ
デルとなる
持続可能な
まちを拓く」

特徴的な取組の概要

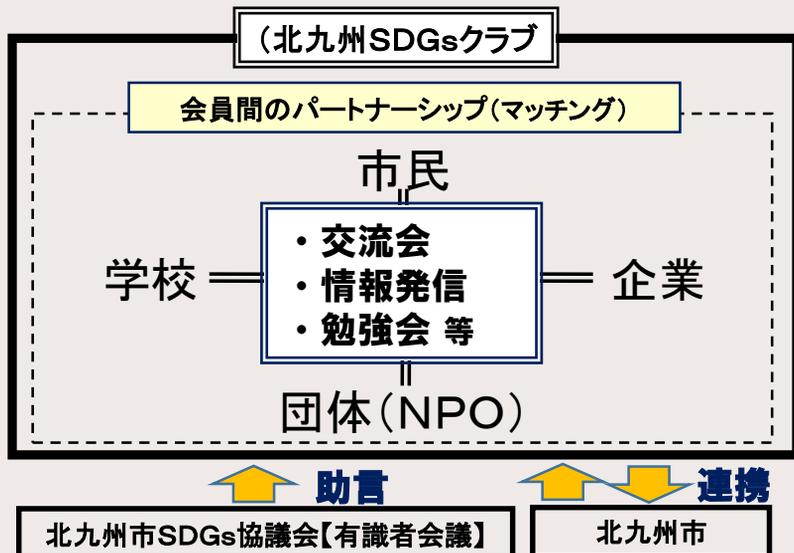
【北九州SDGsクラブ】

SDGsに関連する活動に取り組んでいる団体・企業・個人等が参加できる「北九州SDGsクラブ」を平成30年11月に創設した。

クラブでは、会員同士の交流や情報交換、勉強会等を通じて、SDGs達成に向けた活動の活性化を目指していく。

●会員数：企業・団体(個人)約180(平成31年1月末時点)

●北九州市SDGsクラブHP <http://www.kitakyushu-sdgs.com/>



SDGsクラブ発足の様子
(北九州市SDGs未来都市キックオフイベント)

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

九州北西部と対馬市との間、
玄界灘にあり、弥生時代から
交易で栄えた約140km²の
離島。現在は、約2万7千人が
住み、農・漁業が基幹産業。



取組ビジョン・計画・体制



交流・対話の
島の歴史を
未来へ繋ぎ、
少子高齢化

等の社会的課題の解決と、基
幹産業である1次産業を中心
とした経済発展を両立する。

特徴的な取組の概要

1次産業の生産から販売まで、各工程で先端テクノロジーを組み込
み、2030年にあるべき6次産業の姿を実現する。アスパラガスの
ハウス栽培でスマート化実証実験を行い、センサーによる生育管理
のデータ取得や自動配送等により、農業の生産性向上と労働負荷
の効率化に繋げる。



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



自治体の概要

熊本県最北端に位置する
人口:7,200人 面積:137m²



観光名所「鍋ヶ滝」

取組ビジョン・計画・体制

2030年小国町のあるべき姿

地域資源を活かし、循環型の
社会と産業を創出し、将来に
わたって持続可能な町



特徴的な取組の概要

再生可能エネルギー研究のオープンイノベーションハブ



旧小学校校舎を再活用し、地球環境(自然)と調和し共生する
人材を育み(人づくり)、多様な人材が集い自然エネルギーをはじめとする地域資源の研究と活用の拠点(場づくり)として機能させ、
町内外に発信していく(情報発信)。